

論 説

学びをテーマとした市民主導型イベントの意義に関する考察 —「みんなのサマーセミナー2022（尼崎市）」を事例に

田 代 洋 久

論 説

学びをテーマとした市民主導型イベントの意義に関する考察 —「みんなのサマーセミナー 2022（尼崎市）」を事例に

田 代 洋 久*

はじめに

人口減少社会が定常化する中、持続可能な地域社会の構築に向けた議論が活発になされている⁽¹⁾。かかる社会の実現に向けては、ビジョンの設定をはじめ、ステークホルダー間の合意形成、財源確保、制度設計、事業実施に至るまで多くの政策課題があるが、近年は、行政による制度的、組織的な対応だけでなく、民間企業や事業者による市場メカニズムを利用した対応、地域住民などによるボランティアや非営利組織による対応など、多彩な主体の参画による協働の取り組みがガバナンスの視点から注目され、多くの実践事例がある⁽²⁾。

実効性のある政策として持続的に展開するためには、政策課題に取り組む担い手の育成と確保、サポートを行う人材などすそ野の拡大が不可欠と

*本学法学部教授

- (1) 本稿では、持続可能な地域社会を、「地域社会を取り巻く社会変動に対して的確に対処していくことで、将来にわたって安定的な地域の持続を可能にするような社会のこと」とする。
- (2) 多様な主体の参画による協働のスキームはソーシャル・ガバナンスあるいはローカル・ガバナンスと呼ばれ、一般にこうした活動は「まちづくり」あるいは「地域づくり」と称される。

なるが、政策課題の解決という目的によって連結されていなければ意味をなさないことは論を待たない。

こうしたなか、地域づくりの担い手の確保、およびより効果的な解決方法を探るため、地域の政策課題と関連付けられた「学び」が教育政策、地域政策の両面から注目されている。文部科学省では、2016年よりはじめられた「学びを通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議」の議論を経て、2018年には中央教育審議会において、「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策」が答申され、社会教育を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりが方向性として打ち出された。同答申では、人口減少、高齢化、グローバル化、貧困、つながりの希薄化、社会的孤立、地方財政の悪化、SDGsに向けた取組等の多様化し複雑化する課題に対し、持続可能な社会づくりを進めるために、「住民自らが担い手として地域運営に主体的に関わっていくことが重要」としている。

また、社会教育の方向性として「開かれ、つながる社会教育の実現」を掲げ、具体的な方策として、①学びへの参加のきっかけづくりの推進、②多様な主体との連携・協働の推進、③多様な人材の幅広い活躍の促進、④社会教育の基盤整備と多様な資金調達手法の活用等を示している。

学びへの参加のきっかけづくりについて、同答申では、内閣府による生涯学習世論調査において、この1年間に「学習をしたことがない」理由として、「きっかけがつかめない」との回答に注目し、「参加のきっかけづくり」を推進する必要性を強調している⁽³⁾。「学び」を地域課題と連結させ、

(3) 内閣府の「生涯学習に関する世論調査」（平成30年7月）によると、この1年間くらいに「学習したことがない」と答えた者41.3%のうち、その理由として「きっかけがつかめない」ことを挙げた者の割合が15.8%に上っていることを踏まえ、「今後の社会教育行政においては、様々な学習機会の提供に加え、参加のきっかけづくり等を進めることで、より多くの住民が地域づくりを含む多様な活動に、主体的に参加できるようにすることが必要である」としている。なお、生涯学習の定義は広く、文部科学省では「一般には人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボラ

住民が主体的に参画するまちづくりの視点でとらえていく動きが本格化したといえるだろう⁽⁴⁾。

地域課題と関連付けられた「学び」に関して、坂口（2020）は、公共空間が人々の居場所にもなり得る「プレイスメイキング」と、公共性の再構築に関わる「シビックエンゲージメント」という二つの概念を提示している⁽⁵⁾。さらに、両者を結びつける概念として、山崎（2011）の「コミュニティデザイン」は、個人的な私的空間を開くにすぎず、公共的な関係性の再構築とは隔たりがあると批判し、人としくみを育成する構想こそが持続可能な地域社会を可能とするものであり、まちづくりの論理と結節点としての学びとの関係の重要性を指摘する。三浦（2020）は、シビックエンゲージメントは、行政機関のアウトソーシングとは一線を画した市民の主体性を強調しつつ、コミュニティ活動への参加を契機に私的領域から公共領域に接近する意欲を喚起し、自らの知識・スキル・価値・動機付けを駆使して取り組むことで市民生活の質を高める市民サイドのイニシアチブを重視している。山川（2020）はさらに論を進め、行政機関が目指す「持続可能なまち」と学習装置が育む「まちのプレーヤー」との中間層として「シビックエンゲージメント」を位置づけ、学習を通したシビックエンゲージメントが機能することで、協働のまちづくりが円滑に推進されると説いている（山川他（2020），pp.30-41）。これらの論考は、「シビックエンゲージメント」を個人の学習と公共政策とを連結する中間概念として提起することで、実効性のある学びのまちづくりに向けた動的過程を描出しようとしたものと解される。

こうしたなか、兵庫県尼崎市では市民が気軽に参画できる「学びのまちづくり」を模索し、「みんなの尼崎大学」「みんなのサマーセミナー」など

ンティア活動，企業内教育，趣味など様々な場や機会において行う学習のこと」としている。（平成30年度文部科学白書）

(4) 「地域づくり」と「まちづくり」は厳密には概念が異なるが、前後の引用文献などに呼応させるため、本稿では特に使い分けをせず使用することとする。

(5) 「シビックエンゲージメント」という概念は、宗野（2019）に基づいている。

の取り組みがなされている。このうち、「みんなのサマーセミナー」は、「みんなが先生、みんなが生徒」をモットーとし、尼崎市、尼崎市教育委員会、みんなのサマーセミナー実行委員会が主催となり、市民が参画する実行委員会と、市の協働で企画・運営される学びのイベントである。尼崎市総合政策局協働部生涯、学習！推進課が事務局を担当し、新型コロナウイルス感染症の蔓延で対面実施ができなかった 2020 年・2021 年を除き、8 月上旬の土日の 2 日間にわたって尼崎市内の高校で開催されている。

尼崎市では、治安の悪さや教育環境、都市イメージがよいなどなどの要因により、子育て期のファミリー層の流出に悩まされており、第 6 次総合計画（2023 年度）においても、教育などの子育て環境の充実、ファミリー世帯の定住・転入促進を重要課題として位置付けている。本イベントの政策的な位置づけは明確ではないが、学びをテーマとした市民主導型のイベントを通してシチズンシップの向上とシビックプライドを醸成し、ひいてはファミリー層の転出超過を防止する都市政策の一環として位置づけられていると考えられる。

筆者等は、かかるまちづくりを視野に入れた学びをテーマとするイベントの可能性に注目し、実行委員会の協力を得ながら、講師となる「センセイ」に対して実施したアンケート調査⁽⁶⁾の分析結果や関係者へのヒアリング、実行委員会への部分的な参与観察結果をもとに、「みんなのサマーセミナー」の意義と課題を論じた（田代他，2023）⁽⁷⁾。

本稿では先の研究成果を踏まえ、尼崎市が学びのまちづくりを実施する背景と意義を掘り下げるとともに、アンケート調査の詳細な分析結果を提示し、学びをテーマとした住民主導型イベントの成果と課題、今後のあり方について再考することを目的とする。

(6) アンケート調査は、2022 年 8 月に九州産業大学地域共創学部地域づくり学科 田代利恵教授と共同で実施した。

(7) 田代利恵・田代洋久（2023）「学びの場を通じた地域づくりの担い手創出の意義と課題－尼崎市の生涯学習イベントを事例に－」『地域共創学会誌』vol.10, 2023 年 3 月，九州産業大学地域共創学会，pp.29-48

第1章 尼崎市の地域課題と教育政策

第1節 尼崎市の概要

尼崎市は兵庫県の南東部にあり、大阪府大阪市と隣接する人口約45万人の中核市である。鉄鋼業を中心に阪神工業地帯の一翼を担う工業都市として発達してきたが、産業構造の転換、経営者の高齢化と後継者不足、国際競争の激化などにより工場の閉鎖や市外転出が相次ぐこととなった。また、商業においても大型商業施設の出店やオンラインショッピングへのシフトなどの消費者行動の変化により、商店街等で空き店舗が増加するなど、産業の空洞化や産業活動の低迷が見られている⁽⁸⁾。高度経済成長期には臨海部の発電所、重化学工業工場より排出される煤煙、国道43号・阪神高速などの自動車排気ガスなどに起因する大気汚染公害に苦しんだが、近年は「ECO 未来都市あまがさき」など環境政策にも力を入れている。

文化面では、江戸時代に人形浄瑠璃（文楽）や歌舞伎の世界で活躍した近松門左衛門とのゆかりが深いことから「近松のまち・あまがさき」をテーマに文化振興を進めているほか、若手アーティストの発表・創作の場として「アート発信基地アートラボ」を開設し、アーティストトークやワークショップのほか、子どもたちをはじめとする市民が芸術に身近に気軽に触れ、体験できる施設として運営している。

その一方、尼崎市は、ひったくりや自転車盗難などの街頭犯罪が多いこと、文教住宅都市として知られる隣接する西宮市と比較して教育環境が劣ること、実態に比べて市のイメージが良くないことから都市イメージの改善が喫緊の課題であり、市民が主体となったシティプロモーションの精力的な展開と、「大人も子どもも学び続ける町」を目指すことにより、ファミリー層の転出を阻止しようと腐心している。

(8) 尼崎商工会議所「データで見る尼崎の経済2022」を参照。

第2節 尼崎市の地域課題と政策

尼崎市と隣接する西宮市の人口動態と産業構造に関する比較研究を行った田代（2015）によると、尼崎の人口減少に関する3つの特徴を指摘している。第一に、地区別人口動態において格差が見られることである。南部の中央、小田、大庄地区の人口減少は主に自然減によるものであったが、北部の立花、武庫、園田地区の人口減は主に社会減に起因することを指摘した⁽⁹⁾。第二に、主力であった製造業が往時の勢いを失い、生産性の向上に向けて従業者数を減少させる中、雇用の受け皿となる第3次産業が十分に発達していないという就業機会の問題である。第三に、産業別年齢層別人口移動の分析結果より、ほぼ全産業分野にわたって「35～44歳」の子育て・ファミリー層の転出が見られ、親が従事する産業分野に関わらず、子どもが就学年齢に達する時期に転出していることより、「教育の質」の存在が示唆された。

とりわけ、第三の点は尼崎市も重要課題として認識しており、2012年に実施されたまちづくりに関する市民意識調査では、「居住継続を希望しない理由」として、①住環境、②自然、空気など環境が良くない、③治安が悪い、④子育て支援、学校教育への不満が抽出されている。一方、居住者の不満はさほど大きくないことや、実態はかなり改善されてきていることから、「尼崎が持っている実力と尼崎が抱かれているイメージは必ずしも一致しておらず、ギャップを埋める必要がある」と分析している（田代，2015）。

尼崎市では、まちの魅力を増進し、戦略的、効果的に発信することで、交流人口、活動人口、子育て世代を中心とした定住人口の増加を図る「シティプロモーション政策」を市民協働の枠組みで展開することとなった。「あまらぶ大作戦」をサブタイトルとする尼崎版シティプロモーション戦略（2013年）では、「尼崎版シティプロモーションの取組は、魅力へのア

(9) その後、JR 尼崎駅前再開発事業やシティプロモーション政策等により、2016年以降、園田地区が牽引する形で人口は社会増に転じたが、ファミリー層の転出傾向は収まっていない。

学びをテーマとした市民主導型イベントの意義に関する考察（田代）



図 1：尼崎市人口動態推移

出所：各年「尼崎市統計書」より筆者作成

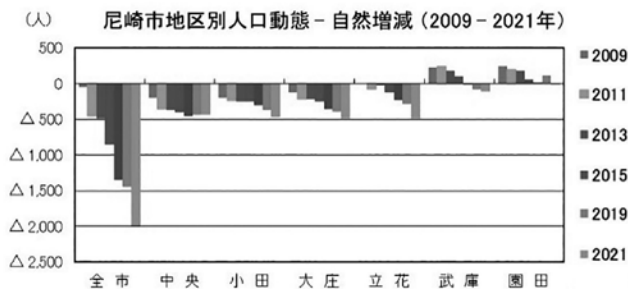


図 2 - 1：尼崎市地区別人口動態推移（自然増減）

出所：「統計でみるあまがさき」（尼崎市）より筆者作成

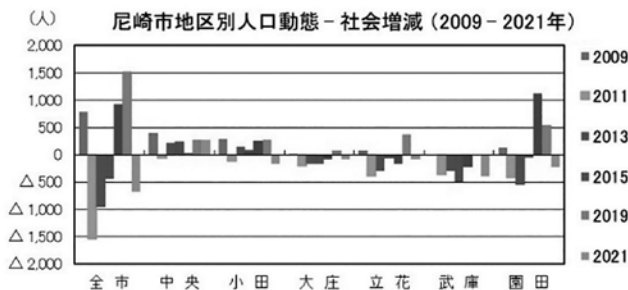


図 2 - 2：尼崎市地区別人口動態推移（社会増減）

出所：「統計でみるあまがさき」（尼崎市）より筆者作成

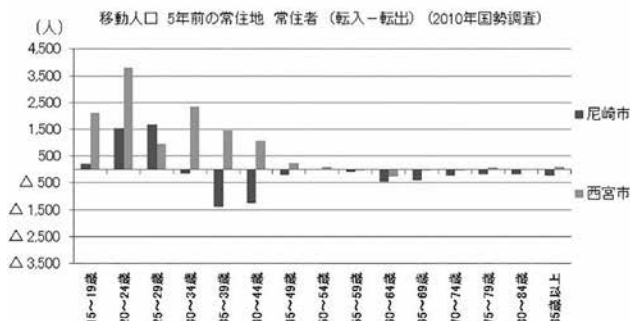


図3：年齢5歳区分別人口移動（尼崎市，西宮市）

出所：平成22年国勢調査（総務省統計局）より筆者作成

アプローチと課題へのアプローチに分かれ、尼崎への愛着と誇りを高めることをベースに「交流人口の増」「活動人口の増」「定住人口の増」を目指すとしている（図4-1，図4-2）。

埋もれた地域資源を発掘し、まちの魅力を発信することで、地域の愛着及び誇りの回復を図り、交流人口の増加から定住人口の増加へとつなげるとともに、シティプロモーションを通して都市魅力の向上へのアプローチと、地域課題へのアプローチの連動を図る戦略はユニークである。

なお、2023年に改訂された「尼崎版シティプロモーション推進指針 ver2（もっと！あまらぶ大作戦）」では、「まちの課題を解決していくことを含めて、まちの魅力を増進し」、「まちの課題解決」に意欲を示すとともに、「尼崎に来ていただきたい「交流人口」、尼崎で活動していただきたい「活動人口」、尼崎に住んでいただきたい・住み続けていただきたい「子育てファミリー世帯を中心とした人口（定住人口）」を増やしていくことを目的とする」と、より絞り込まれた目標設定となっている⁽¹⁰⁾。

尼崎市では協働のまちづくりを推進するため、2016年10月に「尼崎市

(10) 「尼崎版シティプロモーション推進指針 ver2」（尼崎市，2023）https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/1024063/index.html

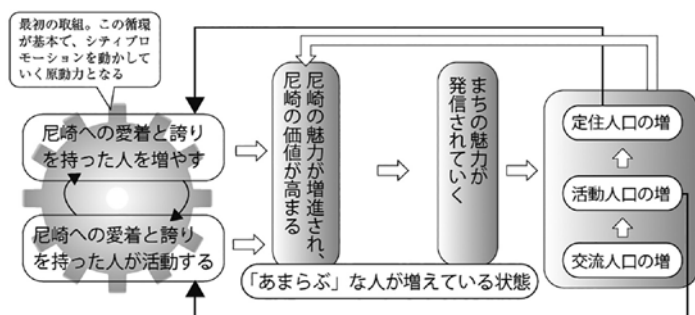


図4-1：尼崎版シティプロモーションが目指す流れ

出所：「尼崎版シティプロモーション推進指針（あまらぶ大作戦）」（尼崎市）

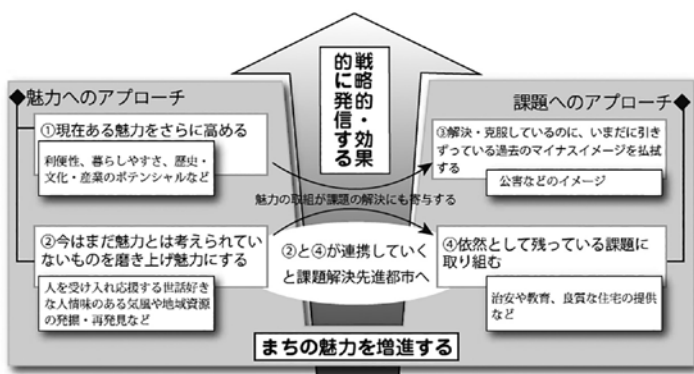


図4-2：魅力へのアプローチと課題へのアプローチの連動

出所：「尼崎版シティプロモーション推進指針（あまらぶ大作戦）」（尼崎市）

自治のまちづくり条例」を制定した。同条例の運用にあたり2017年1月には「尼崎市自治のまちづくり条例 逐条解説」が作成されている。その中で「まちづくりへの参画（第8条）」が規定され、市民等がまちづくりに参画する機会を設けること、市民等の意見又は提案が生かされるよう、市民等が市政に参画する機会を効果的に設けるように努めること、市民等がまちづくりへの関心及びシチズンシップを高めることができる環境の整

備に努めること、参画へつながる第一歩は、身近な地域や社会について知ることから始まるため、市長等（行政）は、多様な手法を用いて「学びの機会」を積極的に設けるよう努めるとされている⁽¹¹⁾。

このような尼崎市の課題認識は、第6次尼崎市総合計画（2023年）にも投影されている。人口動態に関する市の課題認識として、①長期間にわたる社会減からの脱却の推進、②ファミリー世代（0歳～4歳、30歳代後半）の転出超過傾向、③ファミリー世帯の転出理由が「まちのイメージ」「教育環境」「治安・マナー」となっているが、これは取り組みの実態を市民に伝えられていないためと判断し、実態とイメージのギャップ解消を政策課題としている。

こうした課題認識を踏まえ、同総合計画で尼崎市は、情報共有、参画、協働、対話を柱とした自治のまちづくりの推進を掲げている。参画とは「身近な地域や社会について知り、学び、まちへの関心を持つことによりシチズンシップを高め、積極的にまちづくりに参画する」ことであり、協働とは「目的や課題を共有し、個人や団体にかかわらず、それぞれが持つ力を出し合い協力する」としたうえで、まちづくり基本計画では、まちづくりの総合指標として、「ファミリー世帯の転出超過数」「市民参画指数⁽¹²⁾」「尼崎市に住んで良かった」と思う市民の割合」を掲げ、具体的な数値目標を設定し、主要取組項目の第一は「子ども・教育」、第二は「生きがい・ささえあい」、第三は「脱炭素・経済活性」、第四は「魅力向上・発信」とし、個別施策の第一に「地域コミュニティ・学び」を設定している。

(11) 「尼崎市自治のまちづくり条例〈逐条解説〉」p.14

(12) 市民参画指数とは、「まちの課題を解決し、魅力を高めるためには、まちに愛着を持ち、まちづくりに参画する人を増やすことが大切です。そこで、「地域推奨意欲」「地域活動意欲」「地域活動感謝意欲」という3つの意欲を組み合わせた市民参画指数を総合指標の1つとして設定しています。」と説明している（第6次尼崎市総合計画、p34）。

第3節 学びをテーマとした政策群

このような政策課題を受け、尼崎市では「教育」「学び」をキーワードとした政策に積極的に取り組んでいく。まちづくりの視点から実験的な取り組みがスタートし、2015年から「みんなのサマーセミナー」、2017年からは「みんなの尼崎大学」が開始された。学校教育の視点からは2017年に「尼崎市学びと育ち研究所」を設置した。

「みんなのサマーセミナー」は、愛知県で実施されている「愛知サマーセミナー」を参照して「誰でもセンセイ、誰でも生徒」になる学びのイベントで、毎年8月上旬の土日の2日間にわたって開催されている。「みんなの尼崎大学」とは、学校教育法による大学ではなく、まちづくりを「学び」の観点から切り取り、まちの機能を大学に見立て、遊びの要素を加味したプロジェクトとして推進している。尼崎市のホームページの説明では、「市民の皆さまが取り組まれている学びや活動のプラットフォームとなり、学びや活動を通じて尼崎のまちに関心をもつ人、学んでいる人や活動を見て自分たちも参加したいという人をたくさん増やしていくプロジェクト」とされており、尼崎版シティプロモーション推進指針を具体的に展開するしくみと言ってよいだろう。まちづくりの悩みごとや課題解決策を意見交換する「みんなの尼崎大学 相談室」、生涯学習プラザなど公共施設だけでなく、市内各地にある学びの場を訪問する「オープンキャンパス」、市内で活動する団体が新たな仲間を募集する「尼大新歓！」などのイベントの開催などを行っている。

2015年に廃止された聖トマス大学（旧英知大学）の跡地の譲渡を受け、市民の学びや育ちを総合的に支える拠点として「あまがさき・ひと咲プラザ」が設置された。ここでは、子どもの育ち支援センター「いくしあ」、ユース交流センター「アマブラリ」、教育総合センターをはじめとする教育機関が入居する「タワー」、ユース交流センター「あまぼーと」などの教育関連施設が併設されている。

学びと育ち研究所は、ユース交流センター内にあり、子ども一人ひとりの状況に応じ、学力や生活習慣など実社会を主体的に生きていくために必

要な力を伸ばしていけるようにすることを設置目的とし、科学的根拠（エビデンス）に基づく先進研究に取り組むとしている⁽¹³⁾。また、子どもの育ち支援システムとして、住民記録、保健福祉、教育等の8つのシステムから情報を吸い上げ、子どもの支援職員がその子どもの情報的に横断できるシステムによって支援力の向上が期待されている。

このような、尼崎市の「学び」をテーマとした複合的な政策展開に関して、立石（2019）は、尼崎市の政策担当職員という立場から、尼崎市の政策展開の経緯を紹介している。立石によると、稲村和美元市長が2012年に尼崎のシティプロモーションを展開、推進するために、博報堂（当時）の船木成記氏を尼崎市顧問として招いたことに始まるとしている。船木氏は、「そのまちを好きな人に出会うことが、そのまちを好きな人を増やすことにつながる」と考え、市職員、市民の中に尼崎を好きな人を増やす取り組みの必要性を説いた。将来見込まれる人口減少、高齢化の進行によって課題が深刻化する事態に備え、緩くとも広い繋がりを常時から築いていくことが必要としている。また、まちが持続発展するには、地域で解決できる課題は地域で解決をする自治の力を高める必要があるとして、地域社会全体で学びを大切にする「学習する地域構想」⁽¹⁴⁾を唱えている。立石も生活課題や地域課題は生活の中から生まれてくるものであるから、一人ひとりが身近な地域や社会に関心を持ち、他社との交流や様々な体験・活動から学ぶこと、そうした機会が身近に存在していることによる「学び」のまちづくりの重要性を指摘している（立石，2019，p77）。

その一方でみんなの尼崎大学の現状は、「楽しそう、おもしろそう」な企画を前面に打ち出した市民活動の入り口、足掛かり的なステージ、すなわち「市民力が引き出され、つながっていく環境づくりの段階」にあると

(13) 尼崎市ホームページより。組織体制として、専門研究者に加えて、第三者の視点から指導、助言を与えるための外部アドバイザーを要しているものの、研究テーマを見る限り、実践性よりも学術的な調査研究を主としているようである。

(14) 「学習する地域」とは、Peter M. Senge 著「The Fifth Discipline」（「学習する組織」）から着想を得たとのことである。

し、今後は地域に特化した「楽しそう、おもしろそう」な人の活動を掘り起こしたり、地域特性に応じた少しシビアな問題も取り扱う実践的な役割を目指せばよいと述べている（立石，2019，pp.79-80）。

第2章 みんなのサマーセミナーの展開

本章では、2022年度 みんなのサマーセミナー（「以下、「みんなのサマーセミナー 2022」と記す」）の概要に触れた後、田代他（2023）が実施したセミナー講師（「センセイ」）へのアンケート調査の詳細な分析結果を示す⁽¹⁵⁾。

第1節 みんなのサマーセミナー 2022 の概要

2022年のみんなのサマーセミナーは、8月6日（土）、7日（日）の2日間にわたり尼崎市立尼崎高等学校において、約220講座、延べ4,100人の参加を得て開催された⁽¹⁶⁾。

近隣の地域住民をはじめ幅の広い年齢層の方が参加したが、講座によっては教室定員（約40名）を超えるところもあった。福祉、教育、子育てなどの地域課題や、音楽、語学、コミュニケーション、工作、身近な生活に関すること、講師の趣味、体験談の紹介といった多彩な内容で、講義やワークショップ形式により1コマ50分で構成されている（写真1～4）。

第2節 みんなのサマーセミナー実行委員会

みんなのサマーセミナー 2022 の実行委員会に対し、6月10日（オンライン）、6月24日（現地）に参加し、実行委員会の運営の実態に関する聞き取りを行った。実行委員会の会議終了後はほぼ毎回、懇親会を開催しており、ざっくばらんな会話を通じてメンバーの信頼関係の構築に重点がおかれているという。目的を達成するという動機付けよりも、懇親会などで

(15) 本章の記述は田代他（2023）をベースに、クロス分析結果等を追記した。

(16) みんなのサマーセミナー実行委員会 2022年度 総会議案書より。

学びをテーマとした市民主導型イベントの意義に関する考察（田代）



写真1：サマセミ会場（市立尼崎高校）



写真2：ボランティアの打ち合わせ



写真3：講義風景



写真4：ワークショップ風景

※写真1～4はいずれも筆者撮影

の密なコミュニケーションや人間関係の構築を通して、実行委員会への親和性と帰属意識が活動のインセンティブとなっているようである。

行政の役割として、尼崎市役所は事務局として関わっているほか、約30万円の負担金を支出しているほか、会場となる市立高校の使用料は免除されている。

企画運営は、すべて市民ボランティアによるもので、手づくり色が強く、開催に要する資金も実行委員会のメンバー自らが協賛金の依頼に回って集めているほか、先生役の講師への謝金も支払われていない。このため、当イベントは市職員の人件費を考慮したとしても一般的なイベントと比較して低額の予算で開催できるとのことである¹⁷⁾。

(17) みんなのサマーセミナー実行委員会（2022年6月24日）に参加し、メンバー及び事務局担当者から聞き取った内容による。

講師は、授業内容が公序良俗に反しないこと、物品の販売や宗教などの勧誘を行わないなどの条件を課しているものの、経験を問わず、自分が提供することが可能な授業を自由に企画できる。また、事前に講師向けの説明会の開催、交流会、感謝祭など講師同士が直接交流できる機会が用意されており、講師同士や講師と実行委員などのつながりをつくることができるように企図されている。

このような住民が主導する「みんなのサマーセミナー」に対して、先生役となる講師はどういう動機で参画し、どのような成果を認識しているのだろうか。こうした点を探るため、講師へのアンケート調査を実施した。

第3節 セミナー講師アンケート調査

1. アンケートの概要

(1) 実施方法

みんなのサマーセミナー実行委員会および尼崎市役所の協力を得ながら、開催会場においてセミナー講師にアンケート案内を配布し、基本的にはオンライン（Google form）によって回答してもらう方法を採用したが、オンラインの操作が不得手な人には、FAXにより尼崎市役所経由で回収した。

(2) 実施期間

2022年8月10日～20日

(3) 講座の開講状況

登録講座数 245 講座

開講数 222 講座（8月6日 121 講座, 8月7日 124 講座）

休講数 23 講座（8月6日 11 講座, 8月7日 12 講座）

(4) アンケート対象者

電子メール 240 人

(5) 回答者数（休講とした人も含む）

電子メール 144 人, FAX 2 人, 計 146 人（回答率 60.8%）

2. 講師のアウトライン

表1は講師の男女別年代別の属性を示したものである。性別は、男女にほとんど差はない。また、年齢別は40代、50代が中心となっているものの、30代、60代、70代まで広がっており、広い年代の講師が参加していることがわかる。

居住地は、表2のとおり尼崎市内が54.1%と約半数であり、尼崎市内のどの地区からも参加している。また、尼崎市外も半数近くを占めている。具体的には神戸市、大阪市、西宮市、伊丹市、芦屋市など近隣の市が多いが、兵庫県以外の大阪府、滋賀県、奈良県からもあり、広域におよんでいる。

居住年数は、尼崎市内と回答した人のみに尋ねているが、10年以上が78.5%と居住年数が長い市民の割合が高くなっている（表3）。アンケート

表1 講師の男女年代別属性

（上段：人，下段：構成比）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
男性	1 0.7%	3 2.1%	10 6.8%	18 12.3%	21 14.4%	10 6.8%	8 5.5%	71 48.6%
女性	2 1.4%	3 2.1%	12 8.2%	21 14.4%	19 13.0%	12 8.2%	4 2.7%	73 50.0%
無回答	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%
計	4 2.7%	6 4.1%	23 15.8%	39 26.7%	40 27.4%	22 15.1%	12 8.2%	146 100.0%

表2 回答者の居住地域

（上段：人，下段：構成比）

	尼崎市内	尼崎市外	計
居住地	79 54.1%	67 45.9%	146 100.0%

（上段：人，下段：構成比）

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	無回答	計
地区	11 13.9%	10 12.7%	6 7.6%	17 21.5%	15 19.0%	16 20.3%	4 5.1%	79 100.0%

トの自由意見欄に「自分の住む地域でもやって欲しい取り組みです」「他の周辺市でも実施できるように、ノウハウや仕組みごと情報提供していただいて、市相互で盛り上げていきたい」「こういう活動が我が町にも来て欲しい」などのコメントがみられ、誰でも講師になれるという仕組みに惹かれて広い地域からの参加があったと考えられる。

講師の職業は、表4に示すとおり会社員、自営業が多いが、学生・生徒、教員、公務員、無職の人もおり、「みんながセンセイ」との打ち出しは、実践されている。講師歴は、「今回は初めて」との回答が半数を占め、次第に少なくなっている。（表5）

表3 居住年数（尼崎市内のみ）

（上段：人，下段：構成比）

	1年未満	1～2年未満	2～5年未満	5～10年未満	10年以上	未回答	計
居住年数	1 1.3%	2 2.5%	2 2.5%	8 10.1%	62 78.5%	4 5.1%	79 100.0%

表4 職業

（上段：人，下段：構成比）

	学生・生徒	会社員	教員	公務員	自営業	無職	その他	計
職業	8 5.5%	41 28.1%	9 6.2%	10 6.8%	34 23.3%	14 9.6%	30 20.5%	146 100.0%

表5 講師歴

（上段：人，下段：構成比）

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	未回答	計
講師	73	20	19	11	9	4	5	2	0	1	2	146
歴	50.0	13.7	13.0	7.5	6.2	2.7	3.4	1.4	0.0	0.7	1.4	100.0

3. 講座内容

245の登録講座中、実施内容が確認できた243講座について、講座タイトルと講座内容紹介文から、「趣味地域づくり系」「趣味生活系」「ビジネス系」「こころ系」「その他」の5つに講座内容を分類した。「地域づくり系」とは、福祉、教育、地域、子ども、公共、防災、環境、食育、子育て、

SDGs、教養、平和、人権、国際交流といった公共政策とある程度の関連付けが可能なテーマである。「趣味生活系」とは、主として個人の生活や暮らしを豊かにする講座で、趣味、健康、雑学、工作、スポーツ、暮らし、コミュニケーション、音楽、ペット、語学、ゲーム、グリーン、生物、（ビジネス以外の）情報発信といった内容が含まれる。「ビジネス系」は、仕事、労働、経営、経済、企業PRなどである。「こころ系」には、こころの健康が含まれる。個人的な体験談は「その他」とした。

表6より、趣味生活系が49.0%、地域づくり系が34.6%となっており、みんなのサマーセミナーの特質を示している。図5、6に詳細内容を示す。

また、243講座の講義形式を「知識」と「体験」に分類すると、「知識」が169講座と全体の69.5%を占め、これに対し「経験」は74講座、30.5%となっており、知識を教示する形式の講座が多い。

表6 講座内容

（上段：人，下段：構成比）

	地域づくり系	趣味生活系	ビジネス系	こころ系	その他	計
講座内容	84 34.6%	119 49.0%	16 6.6%	16 6.6%	8 3.2%	243 100.0%

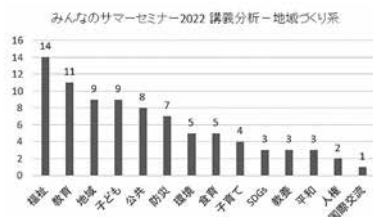


図5：講義内容－地域づくり系

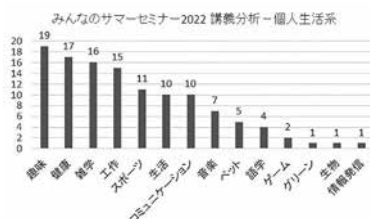


図6：講義内容－趣味生活系

4. 受講者像

講師に受講者の属性を観察してもらったところ、下記のとおりの結果を得た（表7、図7、8）。

一クラス当たりの受講者数は10～19人のところが多い。性別ではやや女性の参加が目立ち、年齢層は偏ることがなく概ねバランスが取れてい

る。

表 7 受講者数（目視確認）

（上段：人，下段：構成比）

	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40人以上	不明	計
受講者数	18 12.4%	58 40.0%	41 28.3%	18 12.4%	10 6.9%	1 —	146 100.0%

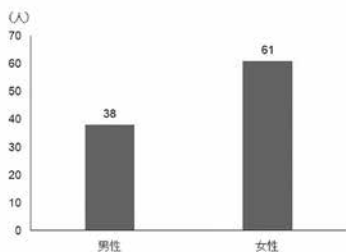


図 7：受講者像（性別）
—複数選択

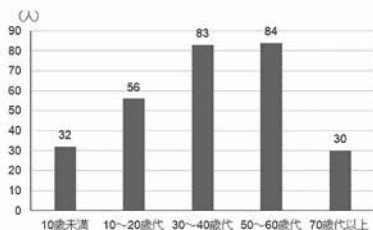


図 8：受講者像（年齢層別）
—複数選択

5. 地域活動の参画状況

地域活動への参画状況を尋ねたところ（表 8、図 9）、いずれの活動にも参加していない人が半数以上を占めている。活動に参加している人は、自治会・町内会や地域の祭りなどの地域組織系、NPO 活動系、みんなの尼崎大学などの尼崎市が仕掛ける活動系のいずれかに片寄ることなく適度に分散していることがわかった。詳細を見ると、役員・運営委員の経験は「自治会・町会」「PTA」「地域の祭り」「NPO 活動」で 10%を超える回答を得た。イベントへの参画状況では、「自治会・町会」「地域の祭り」「みんなの尼崎大学」で 30%を超えるなど参加のすそ野が広がる傾向が見られている。その一方、「消防団」「民生委員・児童委員」などの活動への参加状況は良くない。

6. 応募動機

応募動機は、「友人・知人等からの勧誘」が 67 人、「募集のお知らせ」

表 8 地域活動の参画状況（複数回答）

（上段：人，下段：構成比）

	自治会・町会	消防団	民生委員・児童委員	PTA	子ども会	地域の祭り	みんなの尼崎大学	オンライン公民館	NPO活動
役員・運営委員	23 15.8%	3 2.1%	2 1.4%	22 15.1%	9 6.2%	19 13.0%	7 4.8%	10 6.8%	35 24.0%
イベント参加	46 31.5%	10 6.8%	6 4.1%	15 10.3%	21 14.4%	48 32.9%	54 37.0%	27 18.5%	28 19.2%
参加なし	77 52.7%	133 91.1%	138 94.5%	109 74.7%	116 79.5%	79 54.1%	85 58.2%	109 74.7%	83 56.8%
計	146 100.0%	146 100.0%	146 100.0%	146 100.0%	146 100.0%	146 100.0%	146 100.0%	146 100.0%	146 100.0%

※複数選択であるため、行方向の構成比は算出していない。

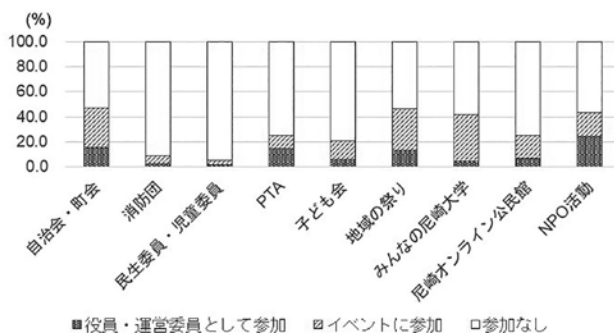


図 9：地域活動への参画状況（構成比）

が 68 人となっている（表 9）。また「友人・知人が先生をしていた」が 12 人であることを踏まえると、自らの判断で講師に応募したというよりも、知り合い（友人・知人）とのつながりが大きな誘因となっていることがわかる。居住地域のクロス分析では、市内では「募集のお知らせ」が最も多く、市外では「友人・知人等からの勧誘」が最も多い結果となっており、知人の存在といった誘因が必要であることがわかる。

セミナー講師歴（センセイ歴）とのクロス分析をしたところ、講師歴が 1 年では、友人・知人からの勧誘が必要となるのに対し、講師歴が長くな

ると募集のお知らせのみで応募するようになることがわかる（表 10）。一般に地域活動の誘因は、友人・知人の勧誘が必要となることは容易に想定されるが、本調査でもそうした傾向があることが確認できた。

表 9 応募動機－居住地（複数選択） (人)

	友人・知人等からの勧誘	友人・知人が先生をしていた	過去に生徒として参加	募集のお知らせ	その他
全体	67	12	10	68	25
尼崎市内	30	4	8	43	12
尼崎市外	37	8	2	25	13

表 10 応募動機－セミナー講師歴（複数選択） (人)

	友人・知人等からの勧誘	友人・知人が先生をしていた	過去に生徒として参加	募集のお知らせ	その他
講師歴（1年）	41	8	5	27	12
講師歴（2～4年）	18	4	4	30	7
講師歴（5年以上）	6	0	1	10	6
未回答	2	0	0	1	0

7. 講師の目的

講師の目的は、「経験や知識を知ってもらう」「団体・組織等の活動の周知・啓発」「個人の活動の周知・啓発」と続くが、一部で「お店や教室のPR」と回答した人もあった。居住地別でみると、尼崎市内は「団体・組織等の活動の周知・啓発」のポイントが高く、市外は「個人の活動の周知・啓発」のポイントが高くなっている（表 11）。これは尼崎市内は比較的組織的な動機が高く、市外は個人的な動機が高いことを示している。一方、講師歴別では講師の目的に顕著な差は見られなかった（表 12）。

表 11 講師の目的－居住地別（複数選択）

（人）

	経験や趣味を知ってもらおう	団体・組織等の活動の周知・啓発	個人の活動の周知・啓発	お店や教室の PR	公務の一環	その他
全体	93	61	43	12	9	23
尼崎市内	47	38	19	10	5	10
尼崎市外	46	23	24	2	4	13

表 12 講師の目的－講師歴別（複数選択）

（人）

	経験や趣味を知ってもらおう	団体・組織等の活動の周知・啓発	個人の活動の周知・啓発	お店や教室の PR	公務の一環	その他
講師歴（1年）	48	28	24	7	5	13
講師歴（2～4年）	29	24	9	2	3	6
講師歴（5年以上）	15	9	9	3	1	4
未回答	1	0	1	0	0	0

8. 授業に関する自己評価

表 13 に「授業はうまくできたか」という問いに対する自己評価の結果を示す。「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な評価をした人は、全体の 81.5% を占め、自己評価はおおむね高得点である。「そう思わない」と回答した方の自由記入では「一方的なセミナーにしてくなかったので対話を取り入れつつ、説明する部分もあったので、50 分という時間的制約の中で中途半端になり、伝えなかったメッセージも十分に伝わらなかった。」「まだまだやれることは沢山ある。毎年課題が見つかり、来年はもっと良いものができる。今が良いと思ったら成長が止まる。」などと、自己目標の設定を高くしたことに起因することがわかる。

表 13 事業に関する自己評価

（上段：人，下段：構成比）

	そう思う	やや そう思う	どちらで もない	あまりそう 思わない	そう 思わない	計
自己評価	41 28.1%	78 53.4%	14 9.6%	11 7.5%	2 1.4%	146 100.0%

9. 講師実施後の意識変化

講師実施後の意識変化は、プラスとなった「自身の学び」「教えることの楽しさ」「生徒からの感謝」うち、特に、「生徒からの感謝」でポジティブな変化が見られたが、「自身の経験の活用」「知り合いの獲得」ではポイント幅は小さいものの、期待した成果が得られなかったとの自己評価となっている（表 14）。

表 14 講師実施後の意識変化

	自分の経験の活用	自身の学び	教えることの楽しさ	生徒からの感謝	知り合いの獲得
講師実施前 (a)	4.72	4.58	4.47	3.47	3.76
講師実施後 (b)	4.60	4.68	4.63	4.12	3.53
意識変化 (b) - (a)	△ 0.14	0.11	0.18	0.61	△ 0.19

※選択回答項目の「そう思う」「ややそう思う」「どちらでもない」「あまりそう思わない」「そう思わない」という回答枝に対して、「そう思う」を 5 点として順に 1 点ビッチで得点化した。

10. まちづくりへの関心

みんなのサマーセミナーは、地域レベルにおける学びとまちづくりを接続する企画であることから、セミナー講師がまちづくりに対してどういった関心を持っているのかは大変興味深いところである（図 10）。

全体では、「学校教育の充実」「子育て支援」「つながりの希薄化」のポイントが高い。居住地別でみると、「尼崎市内」は、福祉分野などのコミュニティレベルのまちづくりに関心が高いのに対し、「尼崎市外」は、「学校教育の充実」「子育て支援」など「尼崎市内」と同一課題の関心は高いが、「つながりの希薄化」「文化まちづくり」など地域に限定されないまちづく

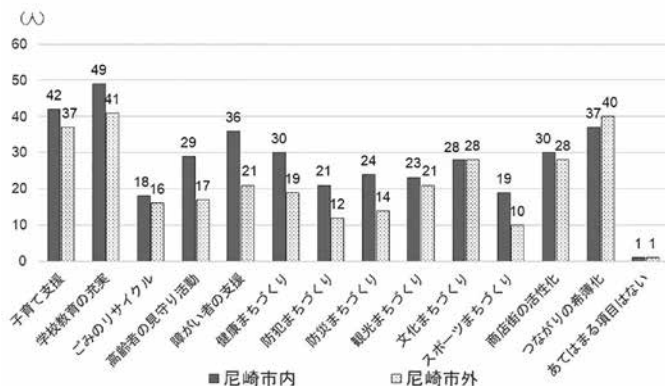


図 10：まちづくりへの関心（複数選択）

りへの関心が相対的に高くなっている。このことは、まちづくり分野の関心の地域依存性を示唆しており、セミナーの企画に際してテーマ設定を検討する際のヒントになろう。

11. 継続意向

「来年もセンセイ（講師）をしたい」かどうかの継続意向に関して、「そう思う」（67.1%）、「ややそう思う」（20.5%）を合わせると、87.6%が継続意向を示している（表 15）。また、「他の機会でもセンセイ（講師）をしたい」という意欲も高い。「ややそう思わない」（1.4%）、「そう思わない」（0.7%）との回答をした人の理由として「体力・気力の限界」などがあげられている。

また、こうした住民が主体的に企画運営を行うしくみへの関心として、実行委員への興味・関心を尋ねているが、「どちらでもない」という回答が多く、企画運営を担うところまでの関心を持っている人は限定的であるものの、一定数の存在は確認できた。なお、継続意向を居住地別に見たところ、講師への意欲はほとんど差はみられなかったが（表 16）、実行委員に対する興味・関心は尼崎市内が高くなっている。

表 15 継続意向

（上段：人，下段：構成比）

	そう思う	やや そう思う	どちら でもない	あまりそう 思わない	そう 思わない	計
来年も講師をしたい	98 67.1%	30 20.5%	15 10.3%	2 1.4%	1 0.7%	146 100.0%
他の機会でも機会があれば講師をしたい	95 65.1%	34 23.3%	14 9.6%	0 0.0%	3 2.1%	146 100.0%
実行委員に興味・関心がある	27 18.5%	38 26.0%	63 43.2%	8 5.5%	10 6.8%	146 100.0%
実行委員に加わりたい	21 14.4%	23 15.8%	78 53.4%	11 7.5%	13 8.9%	146 100.0%

表 16 継続意向一居住地別

	来年も講師 をしたい	他の機会でも機会が あれば講師をしたい	実行委員に興 味・関心がある	実行委員に 加わりたい
全体	4.52	4.49	3.44	3.19
尼崎市内	4.48	4.49	3.62	3.33
尼崎市外	4.57	4.49	3.22	3.03

※得点化の方法は表 14 に同じ。

第 3 章 学びをテーマとした住民主導型イベントの成果と課題

第 1 節 学びのまちづくりの背景とアンケート調査結果の整理

第 1 章では、多様化し複雑化する地域課題に対して、社会教育や生涯教育を通した「学びのまちづくり」の機運の高まりに触れた後、尼崎市の地域課題の状況と、学びのまちづくり政策展開を紹介した。要約すると、尼崎市では重要政策として都市の魅力発信と学びのまちづくりを掲げ、魅力へのアプローチとして、尼崎への愛着と誇りを高めることをベースに交流人口、活動人口、定住人口の増を目指すシティプロモーション政策、課題へのアプローチとして、地域課題を自力で解決をする自治の力を高めるために、地域社会全体での学びを大切にする「学習する地域」の二つが連動

して進められていること、こうした政策を通してファミリー層の流出を防ぐ狙いがあることを指摘した。

第2章では、「みんなのサマーセミナー 2022」に焦点をあて、セミナーの概要とセミナー講師への詳細なアンケート調査結果を提示した。その結果、明らかになったこととして、

第一に、講師の属性は男女にほとんど差はなく、広い年代が参加している。居住地は尼崎市内と市外が約半数で、尼崎市内の講師は居住年数が10年を超える人が多数である。職業は、会社員、自営業が多いものの幅の広い職業を持った人の参加を得ている、講師歴は1回目が半数を占めていることから、講師をやってみたい、経験したい人は地域を超えて存在することが確認できた。

第二に、講義内容は、個人の生活や趣味に関することが約半数を占めるが、福祉、教育、地域、防災、環境、子育てなど地域づくりに関するテーマも34.6%とかなりの比率を占めること、知識系と体験系の比率は7対3であることがわかった（登録講義数ベース）。

第三に、講師の地域活動への参画状況は、いずれの活動にも参加していない人が半数以上を占めている。活動に参加している人は、自治会・町内会や地域の祭りなどの地域組織系、NPO活動系、みんなの尼崎大学などの尼崎市が仕掛ける活動系のいずれかに片寄ることなく適度に分散していることがわかった。

第四に、応募動機は、友人・知人等からの勧誘によるものが特に尼崎市外からの申し込みで顕著となっている。セミナー講師歴が長くなると、友人・知人等からの勧誘によらなくても、募集のお知らせのみで応募する主体的な行動が確認できた。

第五に、講師の目的は「経験や趣味に関することを知ってもらいたい」が一番多く、次に「団体・組織等の活動の周知・啓発」「個人の活動の周知・啓発」が続いており、自分の趣味や活動について伝えたいという承認欲求の充足が主目的となっている。居住地別では尼崎市内は比較的組織的な動機が高く、尼崎市外は個人的な動機が高い。

第六に、授業の関する評価では、回答者の 81.5%が肯定的な評価をしており、講師を実施した後の意識として、「自分の経験の活用」「自身の学び」「教えることの楽しさ」が高くなっていることに加え、「生徒（受講生）からの感謝」が講師実施前と後とで最も高いポイントの変化となった。「学びのまちづくり」においては、受講者として受動的に「学ぶ」だけでなく、講師として主体的に「教える」ことも重要な要素となっていることがわかった。

第七に、まちづくりへの関心分野は、全体では「学校教育」「子育て支援」「つながりの希薄化」のポイントが高いが、居住地別では尼崎市内の講師は、福祉分野などのコミュニティレベルの課題に関心があるのに対し、尼崎市外の講師は、より一般的な課題である「つながりの希薄化」や、「文化まちづくり」などのコミュニティ範囲を超えたまちづくりへの関心が高いことが検証された。

第八に、継続意向を示した人は全体の 87.6%と高い回答が得られたが、この要因として、承認欲求が充足されることに加え、経験を積む場として気軽に参加できるのではないかと推察される。さらにスタッフ側に加わりたいと回答した人も一定数存在し、学びのイベントの意義が高く評価されていることがわかる。

第2節 学びのイベントの成果と課題

前節でみたとおり、「みんなのサマーセミナー 2022」は、参加したセミナー講師から高い評価を受けているが、参加者や実行委員会スタッフの意識はどうだろうか。実行委員会では参加者を対象としたアンケート調査を実施しているものの一般公開されていないため詳細な言及は控えるが、好評価が得られているようである。

一方、イベントの企画運営を担う実行委員会の士気は高く、委員同士あるいは委員と行政事務局とが相互に信頼、協力し合って運営がなされている状況が観察された。R. パットナム (1993) が言うところの「信頼」「規範」「ネットワーク」を具備するソーシャル・キャピタルが実行委員間で形成

されているようである。

このように、参画者、実行委員会、セミナー講師の視点から見ると、学びのイベントである「みんなのサマーセミナー 2022」は、高い評価を与えることができる。しかし、本イベントによって地域課題の解決に資する担い手がはたして育成されるのだろうか。

前述のとおり、2023年に改訂された「尼崎版シティプロモーション推進指針 ver2.0（もっと！あまらぶ大作戦）」では、「まちの課題を解決していくことを含めて、まちの魅力を増進し」と「まちの課題解決」に意欲を示すとともに、交流人口、活動人口に加え、子育てファミリー世帯を中心とした人口（定住人口）を増やしていくことを目的としている。

本イベントの政策目的は明示されていないものの、前後の文脈から、仲間づくりを通して地域課題の解決の担い手を育成する政策手段のひとつとして捉えていると考えるのが自然である。そのため、学びをテーマとした市民主導型のイベントが、シチズンシップの向上とシビックプライドを醸成し、地域課題の解決についてはファミリー層の転出超過を防止する政策に貢献するのか、つまり、まちづくり政策としての効果検証が必要となろう。

立石（2019）は、「みんなの尼崎大学」の現状に関して、「市民力が引き出され、つながっていく環境づくりの段階」にあるとし、「楽しそう、おもしろそう」な人の活動を掘り起こしたり、地域特性に応じた少しシビアナ問題も取り扱う実践的な役割を目指せばよいと楽観的に述べているが、「おもしろさの追求」と「シビアナ地域課題の実践的な取り組み」は必ずしも親和的ではなく、担い手像や活動の動機付けが異なるのではないだろうか。つまり、「おもしろさの追求」に共感した人たちが集まっているのであって、あとで「地域課題の解決を目指す」ことを呼びかけたとしても、積極的な賛同が得られる保証はない。

本稿ではこの点に関する十分な検証はできないが、以下にいくつかの課題を提示したい。

第一は、既論文でも指摘したとおり（田代他，2023）、イベントの目的が「楽しさ、おもしろさの追求」に片寄りすぎていないかという指摘であ

る。「楽しさ、おもしろさ」を前面に押し出す姿勢は、「みんなの尼崎大学」だけでなく「みんなのサマーセミナー」でも同様で、2023年度のサマーセミナーの講師募集においても、次のように呼びかけられている。

「大人も子どもも関係なく、まちの人が自分の好きなことや得意な分野でセンセイになり、誰でもその授業を受けることができます。」⁽¹⁸⁾「みんながセンセイ、みんながセイト、まちの人たちが「学校ごっこ」をとおして出会う真夏のビックイベント「みんなのサマーセミナー」この2日間、50分の白熱教室をつくってくださるセンセイを今年も募集します。セイトが楽しめることはもちろん、センセイ自身がワクワクするような授業でエンタリーしてください。センセイと生徒がいっしょに楽しい体験ができたり、「好き」や「推し」を語り合ったり、愛あふれる50分をお待ちしています！」⁽¹⁹⁾「好きなことを語る授業、得意なことを教える授業、参加した生徒のみなさんとお話する授業など…みなさんの楽しい授業をお待ちしています」⁽²⁰⁾

このように、サマーセミナーのセンセイ募集には「学校ごっこ」「楽しさ」「好き」「推し」などの用語が並び、講師募集のハードルを低くしていることが確認できるが、当イベントの本来の目的である地域づくりの担い手に合致する講師の呼びかけとはなっておらず、「おもしろさの追求」に長じた講師が「シビアな地域課題の実践的な取り組み」を促す講師になれる保証はない。現在の講師のテーマとして「地域づくり系」が34.6%、「個人生活系」が49.0%となっている状況を踏まえると、ことさらアミューズメント色を高めなければならない蓋然性に乏しいのではないだろうか。

第二に、実行委員会の特質である。既論文でも指摘したとおり⁽²¹⁾、「みんなのサマーセミナー」を立ち上げる際に手本とした「愛知サマーセミ

(18) 「みんなのサマーセミナー 2023」紹介文 (<https://samasemi.jimdofree.com/>)

(19) 「みんなのサマーセミナー 2023」センセイ募集ちらし (<https://samasemi.jimdofree.com/>)

(20) 「みんなのサマーセミナー 2023」センセイ募集告知 (<https://www.facebook.com/amasemi/>)

ナー」では、当初から「学ぶことは楽しい」という理念が今日まで受け継がれている。大学教員、専門家、作家、著名人、教員が主たる講師としつつ、一部父母、生徒、一般市民が講師となるなど、実行委員会の中核構成は教育関係の組織で占められ、当イベントはあくまで「主体的な学び」につなげることが主目的であって、地域づくりを目的としていない。

これに対して、みんなのサマーセミナーは、「学校ごっこを楽しむ」ことを全面に掲げ、「楽しさ、おもしろさ」の追求が目的化しており、主体的な学びという教育政策の視点から見ても、地域課題を解決する主体を育成するというまちづくり政策の視点から見ても、「学習する地域」を実践する場とはいいいがたい。

第三に、みんなのサマーセミナーの課題から俯瞰した議論となるが、尼崎市の政策で掲げるシティプロモーションを通した都市魅力の向上と地域課題の解決（図4-2）とがどのようなロジックで連動するのか、公表された資料からは読み取れない。連動が不可能とまでは言えないが、かかる効果を創出するためには、様々な条件の存在が考えられる。

また、ファミリー層の流出も、治安や教育環境が良くないことを要因として認定する一方、「現在はそうした事実はなく、実態とかけ離れているので誤解である」としている点や、シティプロモーションだけで解決に導かれるとするのは、いささか緻密さに欠ける印象を受ける。

ファミリー層の流失という動的な挙動を転換させるには、さらに踏み込んだ調査分析と、都市イメージを向上させる産業育成や雇用機会の創出を付加させるなど、総合的な政策が必要になるのではないだろうか。

第3節 学びをテーマとした住民主導型イベントの進化に向けて

前節では、学びのイベントの成果と課題について論じたが、課題の要因と改善方策についてさらに検討を加える。こうした課題が発生するのは、基本的に誰でも参加できる実行委員会の構成（地域外からの参加も可能）

(21) 田代他（2023）を参照のこと。

と²²⁾、学びのイベントの方向性―すなわち政策意図との整合に関する行政側の関与が希薄で、企画、運営を分離することなく、全面的に実行委員会に委ねている点が大きいためではないだろうか。

山川他（2020）が提唱する「シビックエンゲージメント」の概念を援用すると、学びのまちづくりの企画立案を担う実行委員会には、本来、地域課題の解決を目指す行政と学習する地域住民を媒介する「シビックエンゲージメント」機能をもつことが期待されるが、現状は、実行委員同士の親睦と「おもしろさ、楽しさ」を追求する運営に関する議論が中心となっており、「学習する地域」の実現や地域課題に取り組む担い手育成といった政策意図とはかけ離れていると言わざるを得ない。図 11 に、シビックエンゲージメントモデルを援用した学びのイベントの構造モデルを模式的に示した。

本事例に照らすと、どういった学びのイベントを企画し、運営するかは地域住民の有志及び地域外のサポーターからなる実行委員会が担っている。ところが、実行委員会はほぼ誰でも参加可能であり、地域課題の認識が高いとは言えないので、自ずと参画するメンバーの共通関心である「おもしろさ、楽しさ」の追求を通じた運営に議論が収斂することとなる（図左部）。「おもしろさ、楽しさ」で集まったメンバーが地域課題の解決に向けた取り組みをするには障壁が高いため、地域課題の解決の担い手育成という目的は次第に閑却されていく。

改善方策として、企画と運営の分離により、シビックエンゲージメント機能の補完・強化が考えられる。例えば、各部局担当職員、地域づくり専門家、実践家など、当該地域固有の政策課題に関心を持ち、その解決を実践する「地域公共人材」を関与させ、運営を担う実行委員会と協議しながら

22) 「みんなのサマーセミナー」ホームページ（<https://samasemi.jimdofree.com/>）では、実行委員会への勧誘ページ用意されている。「毎月の企画会議を重ね、年に一度の「学校ごっこ」をつくりあげていきます。準備することは多岐にわたりますが、自主的に、楽しみながら、無報酬でこなしています。（中略）いっしょに動いてみませんか？あなたの参加をお待ちしています。」とあり、委員加盟の特段の条件は付されていない。

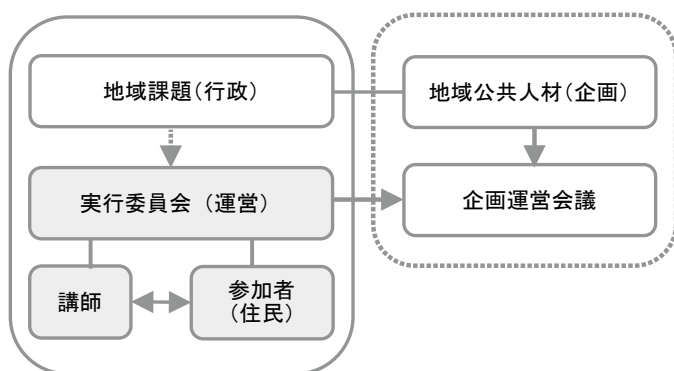


図 11：学びのイベントの構造モデル（筆者作成）

らイベントの企画、実施、事業評価を行う企画運営会議（仮称）を設けることで（図右部）、より政策目的に適したイベントへと進化させることができるのではないだろうか。

おわりに

本稿では、尼崎市が学びに注目した住民主導によるイベントを開催するに至った背景と意義を掘り下げるとともに、2022 年 8 月に実施したセミナーの講師へのアンケート調査の詳細な分析を行い、学びをテーマとしたイベントの成果と課題、今後のあり方について再考を行った。その結果、セミナーに参加した講師は高い満足度と達成感を感じていること、参加者からも好評価を得ていること、実行委員会の委員間や行政との関係は極めて良好で、参加したメンバー間のソーシャル・キャピタルの形成に寄与していることが観察されたことから、学びと教えを連動させたイベントである「みんなのサマーセミナー」は、市民イベントとして高い効果を生むことが明らかとなった。

しかしながら、政策目的の達成の視点では課題も多い。

実行委員会への参与観察と関係者ヒアリング等の結果からは、当イベン

トの企画運営を誰もが参加が可能な実行委員会に全面的に委ねられているがゆえに「おもしろさや楽しさの追求」が優先され、本来の政策目的である学びを通じた地域課題への取り組みの視点は閑却される。尼崎市では、自治のまちづくり条例を根拠として、市民が身近な地域や社会について知る「学びの機会」を設けることが提起されているが、条例の本旨を実践的な場でどのように実現するか、さらなる検討が必要だろう。

これからの社会教育・生涯教育のあり方でも論点となっている持続可能な地域社会の形成に向けたまちづくり政策の推進と、市民の自主的な学習をベースに公共領域への接近のバランスをどうとっていくのか、地域マネジメントのあり方とも関係する。

本稿を終えるにあたり、今後の学びのまちづくり政策の政策の方向性について、私なりの見解を素描しておきたい。

現在のしくみは、シティプロモーションを市民協働の枠組みで展開することを前提としているが、そもそもシティプロモーションの推進と地域課題解決の担い手像は異なるため、二つの目的を同時に達成するのは困難と思われる。そのため、シティプロモーションと地域課題の解決を分離するのも一方であろう。シティプロモーションの推進では、「楽しくて、おもしろい」アイデアや企画が求められる。これは現在の実行委員会が推進している方向性と一致するので、「楽しくて、おもしろい」創造的な人材を吸引し、楽しさが求められるまちづくりのステージで活躍してもらうことは大いに期待できよう。

一方、地域課題の解決に向けた地域公共人材の育成は、現状分析、効果的で実践的な方法論、研修といったしくみを準備する必要があり、多くの学術的な蓄積がある（土山・大矢野，2008 他）。また、サブシステムとして人材教育研修制度、認証制度、人材派遣制度等のプログラムは先進自治体などで実装されている。例えば、隣接する大阪市では専門知識やノウハウを持った地域公共人材を派遣する「大阪市地域公共人材バンク」が制度化されているが、尼崎市においても防犯対策、教育環境の改革、ファミリー層の流出に向けたプログラムにおける専門性を持った地域公共人材の活躍

への期待は高いと思われる。

こうした政策推進の成果発表と市民活動の交流の場として、「みんなのサマーセミナー」を進化発展させればどうだろう。学術研究大会のように、総合セッションと専門セッション（分科会）に分けるなど、テーマを設定し、構造化する手法もあろう。このようなしくみにすれば、個人の好みや関心に応じた学びが選択できるので、政策と実践活動の多面的、多層的な情報交換と交流といった複合的な学習が可能となる。こうした試みは、行政部局にとっても地域政策の推進の上で、意義があろう。

先駆的な政策に果敢に挑戦する尼崎市だからこそ、「学びの質」を深化させる政策展開に期待したい。

※本稿における「みんなのサマーセミナー講師に対するアンケート調査」

は、九州産業大学地域共創学部地域づくり学科 田代利恵教授と共同で実施した。

謝辞

本研究において、兵庫県尼崎市総合政策局協働部生涯、学習！推進課、みんなのサマーセミナー実行委員会には、関係資料のご提供、ヒアリング調査、セミナー講師へのアンケートの実施にあたり格別のご理解とご協力をいただいた。深くお礼を申し上げたい。

参考文献・資料

Peter M.Senge (2006) *The Fifth Discipline : The Art & Practice of the Learning Organization* : Random House. (枝廣淳子, 小田理一郎, 中小路佳代子訳『学習する組織—システム思考で未来を創造する』英治出版, 2011 年)

Putnam, R. (1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ, Princeton University Press. (河田潤一訳 (2001)『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』, NTT 出版)

尼崎市 (2013)「尼崎版シティプロモーション推進指針」

尼崎市 (2019)「平成 31 年度尼崎市 生涯、学習！推進指針」

学びをテーマとした市民主導型イベントの意義に関する考察（田代）

尼崎市（2023）「第6次尼崎市総合計画」

尼崎市（2023）「尼崎版シティブロモーション推進指針 Ver.2」

宗野隆俊（2019）「シビック・エンゲージメントからコミュニティ政策を考える」『コミュニティ政策』17，コミュニティ政策学会，pp.48-66

田代洋久（2016）「尼崎市の人口，地域経済と政策－西宮市との比較分析」『尼崎市の新たな産業都市戦略』尼崎地域産業活性化機構，pp.166-182

田代利恵・田代洋久（2023）「学びの場を通じた地域づくりの担い手創出の意義と課題－尼崎市の生涯学習イベントを事例に－」『地域共創学会誌』vol.10, 2023年3月，九州産業大学地域共創学会，pp.29-48

立石孝裕（2019）「市民力を引き出し，つなぐ生涯学習支援－「みんなの尼崎大学」の取り組み－」『日本生涯教育学会年報』，40，pp.59-81

土山希美枝・大矢野修編（2008）『地域公共政策をになう人材育成』地域公共人材叢書第2巻，日本評論社

文部科学省（2018）「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」平成30年12月21日，中央教育審議会

山川肖美・坂口緑・三浦浩之（2020）「学びから生まれる持続可能なまち～結節点としてのシビックエンゲージメントと協働のまちづくり～」『社会教育』，30，pp.30-41

山崎亮（2011）『コミュニティデザイン』学芸出版社

Reprinted from
KITAKYUSHU SHIRITSU DAIGAKU HOU-SEI RONSHU
Journal of Law and Political Science. Vol. LI No. 1 / 2
October 2023

A Study on the Significance of Citizen-led Events with Learning as a theme
: A Case Study of Summer Learning Festival 2022 in Amagasaki

TASHIRO Hirohisa